

# 週刊 高齢者住宅新聞

2016年(平成28年)

7月13日

先日、英国で行われた国民投票の結果、同国のEUからの離脱が決まりました。大陸嫌いといわれる英国人が欧州共同体へ加盟したのは、国として生き残っていくための選択であったと思えます。ところが今回、その

先日、英国で行われた国民投票の結果、同国のEUからの離脱が決まりました。大陸嫌いといわれる英国人が欧州共同体へ加盟したのは、国として生き残っていくための選択であったと思えます。ところが今回、その

決断を翻した。国家主権の縮小に対する反発や、流入する移民の増加とそれに伴う賃金の低下などへの不満が背景にあるの

## 新しい住まいの形 コミュニティづくり

～日本版CCRCを考える～



㈱コミュニティネット  
高橋英與  
(たかはし・ひでよ)

1948年岩手県花巻市生まれ。設計事務所勤務を経て、(株)建空間設計を設立、代表取締役就任。コーポラティブハウスづくりに手がける。1987年、株式会社生活科学研究所(現社名:株式会社生活科学運営)を設立し、高齢者住宅や有料老人ホームづくりに携わる。2005年、生活科学運営の経営を若手に移行。2006年、株式会社コミュニティネット代表取締役就任。自立型高齢者向け住宅「ゆいま～るシリーズ」を展開し、団地再生・過疎地再生、福祉のまちづくりをテーマとしたコミュニティづくりを進めている。著書に『街の中の小さな共同体』(中央法規)、『コミュニティ革命～地域プロデューサーが日本を変える』(彩流社)を8月下旬上梓他。

第12回 グローバル時代における地方経済のありかた

## 地方創生のカギはアジアとの連携

本コラムは国際情勢を論ずる場ではありませんが、世界の動きと地域のそれは無関係ではありません。人口の減少と経済成長の鈍化にある地方が生き残るには右肩下がりの生き方、すなわち収入増が望めないのだから、いかに支出を抑えるかの工夫をすべきと私は日頃から話しています。その経験こそが将来の地方経済にとっての重要な収入源につながると思っています。

◆ ◆ ◆

お隣の中国は本格的な高齢化社会に入り始めています。人口13億人超の同国に介護保険制度はななく、介護士も圧倒的に不足しているのが現状です。

◆ ◆ ◆

す。そこで日本の地方で福祉の専門学校を設立し、中国からの留学生を受け入れるのです。中国では職を求めて、いまも農村部から北京や上海など大都市への人口流入が続いています。都市への一極集中がいかにも歪みを生むかを私たちは経験済み。そのことを伝えながら、都市部で思うような仕事に就けない人にその先の日本で学びませんかと呼びかける。

◆ ◆ ◆

地方で新たにハコモノをつくる必要はありません。廃校利用で開校し、そこを卒業した学生の一部は中国に帰って福祉の仕事に就くもよし、日本に留まり、人材不足に悩む地方で働くのもよし。

◆ ◆ ◆

と同時にこれまでに培ってきた介護事業のノウハウや、改良を重ねた数々の介護用品など、ソフトとハードの双方を中国に輸出できるはず。こうした交流を通して同国の福祉関連市場が成熟していけば、日本のサポートは韓国へ、さらには東南アジア諸国へと拡大していくでしょう。地方にとっては、移住人口の増加、日本全体の人材不足の解消、そして自らが稼ぐ仕組みの構築につながります。一挙三得です。

◆ ◆ ◆

ヒト・モノ・カネが国境を越えて自由に行き来するグローバルな時代は、経済が疲弊している地方が飛躍する大きなチャンスにもなるのです。